

週間市場レポート (2020年9月7日～9月11日)

1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/9/4	先週末 2020/9/11	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,205.43	23,406.49	0.87 
TOPIX (東証株価指数)		1,616.60	1,636.64	1.24 
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,133.31	27,665.64	▲ 1.66 
S & P 500 種指数		3,426.96	3,340.97	▲ 2.51 
ユーロ・ストックス50指数		3,260.59	3,315.81	1.69 
S & P / ASX 300 指数		5,905.50	5,838.69	▲ 1.13 
上海総合指数		3,355.37	3,260.35	▲ 2.83 
MSCI AC アジア (除く日本)※		887.58	880.60	▲ 0.79 
東証REIT指数		1,738.34	1,694.43	▲ 2.53 
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		688.89	673.71	▲ 2.20 
ASX 300 REIT 指数		1,287.10	1,275.10	▲ 0.93 
グローバルREIT (除く日本)※		161.86	158.52	▲ 2.06 
日本10年国債 (%)		0.04	0.03	▲ 0.01 
米国10年国債 (%)		0.72	0.67	▲ 0.05 
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.47	▲ 0.48	▲ 0.01 
英国10年国債 (%)		0.26	0.18	▲ 0.08 
ドル/円		106.24	106.16	▲ 0.08 
ユーロ/円		125.77	125.76	▲ 0.01 
英ポンド/円		141.09	135.85	▲ 3.72 
豪ドル/円		77.36	77.32	▲ 0.05 
フィラデルフィア半導体指数		2,212.73	2,136.37	▲ 3.45 
WTI原油先物 (ドル)		39.77	37.33	▲ 6.14 
CRB 指数		149.69	146.41	▲ 2.19 
アレリアンMLP指数		689.57	656.12	▲ 4.85 

出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

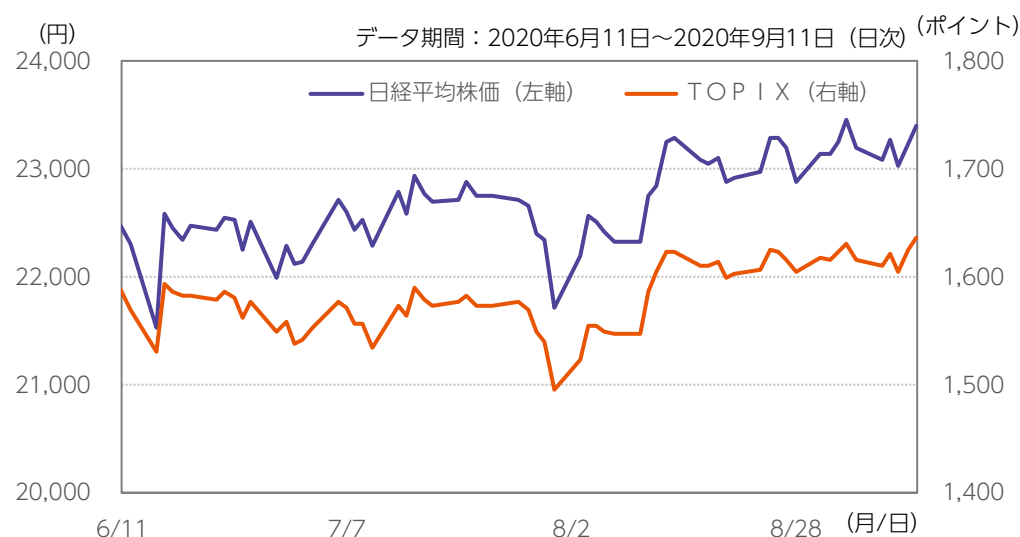
※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

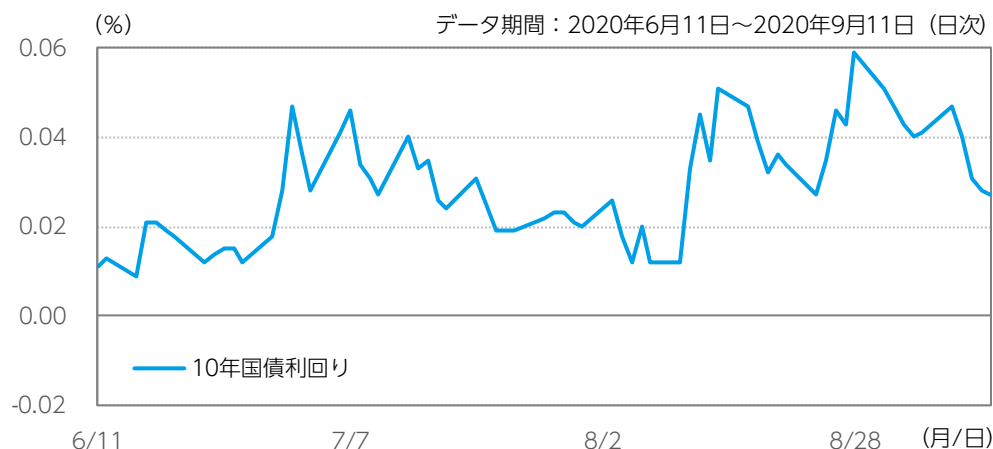
日本株式市場 (日経平均株価) は、前週末比で上昇となりました。

前週末の米国株安の流れを引き継ぎ、週初はハイテク株を中心とした利益確定売りに押され下落となりました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待後退などから大きく売られる場面もあったものの、東京都が10日 (木) に、感染状況の警戒レベルを引き下げたことを受けた経済活動の正常化期待などから、週末にかけて買いが優勢となりました。



＜ 債券 ＞

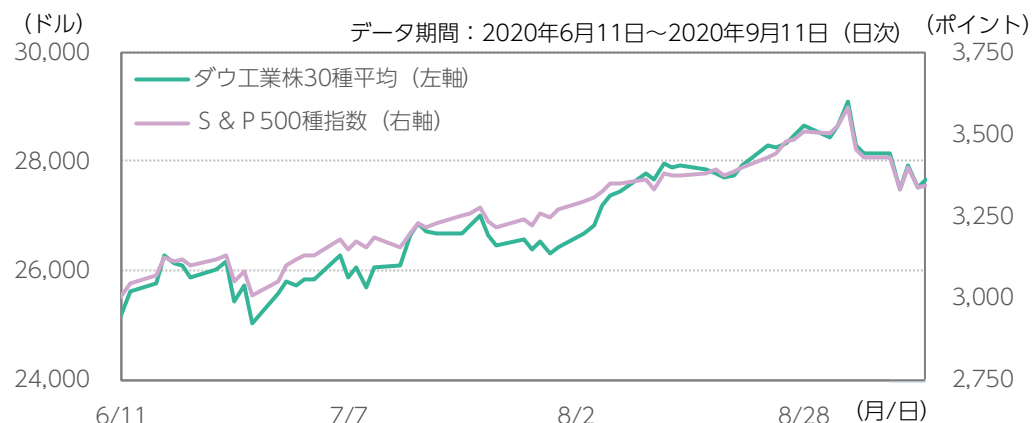
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。
2020年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率の下方修正を受け、国内経済の先行き懸念が強まったことなどから、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

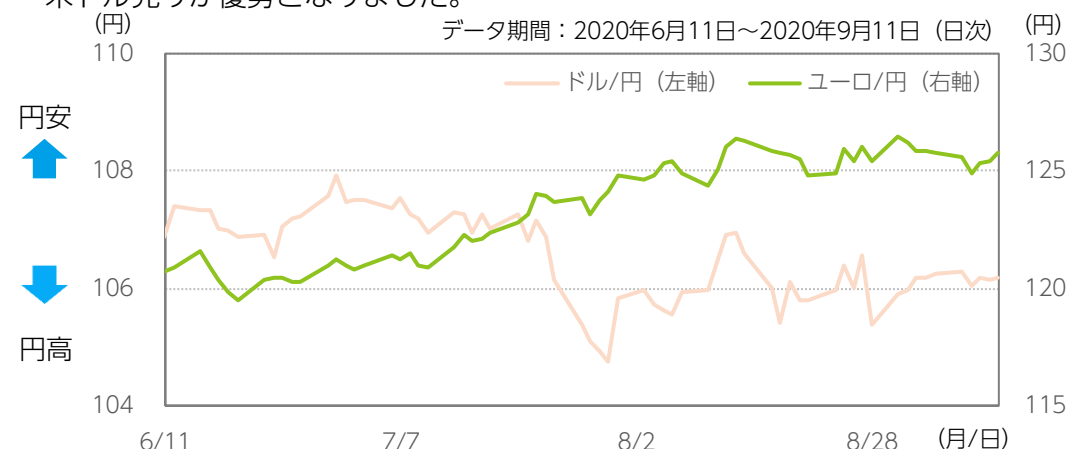
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で下落となりました。
ハイテク株を中心とした売りに押され週初は下落してスタートしたものの、週中に、大きく売られたIT（情報技術）セクターを中心に買い戻されました。その後、米上院で追加の経済対策法案が否決されたことなどから下落したものの、週末は景気敏感株を中心に買い戻され小幅に上昇となりました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。
市場予想を上回る米雇用統計の改善などを受けた景気回復期待から、週初は円売り米ドル買いが優勢となりました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が後退すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり円買い米ドル売りが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、前週から引き続き大型ハイテク株を中心とした調整売りが進んだことなどから、前週末比で下落となりました。

10日（木）に、およそ5,000億米ドルの追加経済対策法案が米国上院で否決され、米国景気の回復が鈍化すると懸念が強まっています。足元では新規失業保険申請件数が市場予想を上回るなど、雇用回復に一服感も見られており、市場では追加経済対策の早期成立が望まれています。

今週は、15～16日に開催に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。米連邦準備制度理事会（FRB）は現状の政策を維持すると見られていますが、会合ではフォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きについて示す指針）の強化や量的緩和策の拡大について議論される可能性があり、会合終了後の記者会見でのパウエルFRB議長の発言に注目が集まります。今週の株式市場は、FOMCの結果発表を16日（水）に控え様子見ムードの中、引き続きハイテク株の調整などから方向感の定まりにくい展開となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>